

様式は必要に応じて改行等を行ってください。

第1号様式（第4条関係）

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住所（所在地）

連絡先住所を記入してください。

企業等名

代表者職・氏名

電話

印

鹿児島県新生活様式導入応援創業支援事業補助金申込書

標記補助金に係る事業について下記のとおり実施したいので、鹿児島県新生活様式導入応援創業支援事業補助金交付要綱第4条の規定に基づき、別紙の事業計画書により応募します。

記

1 事業テーマ名『

文字数は50文字以内で記入してください。（テーマ名で、取り組む事業をイメージできるように表現してください。）

』

2 事業の概要

3 添付資料

(1) 事業計画書（第1-1号様式）

(2) 住民票の写し（応募日3か月以内に発行されたもの）

(3) 県税の納税証明書

(4) 履歴事項全部証明書又は開業届出書控えの写し及び営業実態が外観・内観から見て確認できる書類一式（既に起業している者に限る。）

県税について未納がないことの証明を添付してください。（県税の課税額証明や市町村住民税証明ではありません。）

4 誓約

(1) 私（当社）は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

(2) 私（当社）現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

(3) 私（当社）は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

事業計画書

法人の場合は、組織名と代表者名を氏名の下段に（ ）で記載して下さい。

1. 応募者の概要（項目を確認の上記して下さい。選択項目は、該当するものを記して下さい。）

① 応募者

ふりがな 氏名 (代表者氏名)	個人名を記載して下さい。 (店舗名・事務所名ではありません)		性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	<input type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日 (歳)
連絡先	住所	〒 -		電話		
		連絡がとれる住所 (連絡がとれるなら店舗等・住居のどちらでも構いません)		携帯電話		
				FAX		
E-mail	※ 書類の送受信ができるアドレスを1箇所以上必ず記載して下さい。					
起業前の職業等	業種	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他 ()				
	企業名			役職名		
	事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: <input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成 年 月) <事業概要> <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。				
最終学歴	学校名			学部等		
職歴 (直近の職歴を上から順番に記載)	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令 年 月		H29年10月1日以降の移住者は、必ず記載して下さい。			
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平・ <input type="checkbox"/> 令 年 月					
県内居住歴	鹿児島県内への居住開始日(予定含む): <input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成・ <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日					
国・県等の補助金等の有無	あり・なし		() 事業 ※ 予定・申請中のもも記載して下さい。			

② 実施形態

開業・法人設立日(予定日)	<input type="checkbox"/> 平成・ <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 ※ 補助事業期間内に開業又は法人設立を行ってください。		会社形態	個人事業・法人		
特定非営利活動法人の場合のみ記載	特定非営利活動の種類	<input type="checkbox"/> ア) 中小企業者と連携して事業を行うもの <input type="checkbox"/> イ) 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となり設立するもの <input type="checkbox"/> ウ) 新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの				
事業実施地(予定地)	〒 -	補助事業を行う事業地の住所を記載して下さい。			<input type="checkbox"/> 1. 個人事業 ↳ <input type="checkbox"/> 法人化の検討	
主たる業種 (日本標準産業分類の区分を記載)	分類名(4桁) 事業内容	主な売上をあげている業種を「日本標準産業分類」から選んで4桁の数字で記載して下さい。			<input type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社	
資本金又は出資金	千円 (うち大企業からの出資: 千円)		業形態	<input type="checkbox"/> 3. 特定非営利活動法人設立		
株主又は出資者数	名 (うち大企業からの出資: 名)					
役員・従業員数	合計	名	内訳	① 役員: 名 (法人のみ) (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名)		
				② 従業員: 名		
				③ パート・アルバイト: 名		
業実施に必要な許認可・免許等 (不可欠な許認可等のみ記載)			許認可・免許等名称: 取得見込み時期:			

例としては、飲食店の営業許可や簡易宿泊所の営業許可などがあります。不可欠な許認可がない場合は、「なし」と記入して下さい。(記載忘れか確認するためです)

2 事業内容

- ① 事業の具体的な内容（取扱商品，サービスの内容），「新しい生活様式」に対応する取組の内容） ※ 別紙や図表等での説明でも可

これから行おうとする業務について，商品やサービスの内容を具体的に記載してください。また，「新しい生活様式」に対応する取組内容も特記してください。

- ② 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

起業を目指した背景・経緯を記述してください。また，事業が将来的にどのような状況になるかの想定も記載してください。

- ③ 本事業の知識，経験，人脈，熱意

事業を実施する上で，これまでの仕事を通じたノウハウや経験，それらによる強みなどについて具体的に記載してください。また，事業を運営する上で有益な交友関係等の人脈や，事業への思いについても記載してください。

- ④ 市場環境の分析

- 1) 市場規模（現在考えている事業の市場の規模や市場の特徴，動向を御記入ください。）

事業を実施する上で，
・市場の規模 ・ライバル企業の検討 ・販売したい客層
などについて，記載してください。なお，ターゲットはしっかりと検討した内容を記載してください。

- 2) 競合先（競合相手やその事業等について御記入ください。）

- 3) 市場とターゲット（あなたの事業の対象となる市場や顧客を御記入ください。）

⑤ 売上達成のための具体的な取組

- ・商品を販売するためのPR方法や販売先の選定やアプローチ方法を記載してください。単純にインターネット、SNSとするのではなく、広告の手法など具体的な展開方法も記載してください。
- ・単に売り上げを〇%伸ばしたいというのではなく、単価設定や、販売先（デパート、スーパー等）に対してどのくらいの個数売るかを検討して記載してください。

- ・事業を実施していく上での資金の状況について、R2年4月～R3年3月に必要なすべての経費を記載してください。（運転資金など補助対象外を含むすべての店舗等運営経費を記載してください。）また、資金調達については、借入金の状況、その他支援の場合は具体的な内容と調達の可能性等についても記載してください。
- ・補助対象としたい広告宣伝・HP制作等の費用は、項目を明記して「設備資金」の欄に記載してください。補助対象としない場合は、「運転資金」の欄に記載してください。
- ・「感染防止対策経費」については、「設備資金」の欄に項立てをして、「創業初期に必要な経費」と明確に区分して所要金額を記載してください。

⑥ 本事業（R2年4月～R3年3月）に関する資金計画（必要な全ての資金と調達方法を記載してください。） 単位：円

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
	<p>金額は円単位で税込(10%)を記入してください。</p>		金融機関からの借入金 (調達先機関名：)	
			<input type="checkbox"/> 既に調達済み <input type="checkbox"/> 補助事業期間中に調達見込みあり <input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みあり	
設備資金の合計		その他（本事業の売上金、親族からの借入金等） (内容)		
運転資金	(内容)		補助金申請額	
	運転資金の合計			
合計			合計	

補助金の支払は補助事業完了後となりますから、事業実施期間中は補助金申請相当額分を別途に手当していただく必要があります。添付の「別紙」を記入の上、必ず「事業計画書」に添付してください。

⑦ 直近1年間の売上状況（※開業済みの方は記入）

(単位：円)

令和2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月

⑧ 売上・利益等の計画（申請時を基準 [今期] として記入）

（単位：円）

	今期 (年 月 ~ 年 月 期)	来期 (年 月 ~ 年 月 期)	再来期 (年 月 ~ 年 月 期)
(a) 売上高			
(b) 売上原価	上記⑤「売上達成のための具体的な取組み」の内容を踏まえた現実的な計画内容を記載してください。 事業状況を踏まえて、適切な予想を立ててください。		
(c) 売上総利益 (a-b)			
(d) 販売管理費			
営業利益(c-d)			
従業員数	人	人	人
うち パート アルバイト	人	人	人
売上高積算根拠	売上高についての具体的な根拠を記載してください。 例) 1000円×100個×12月=1,200,000円		

・個人事業者の場合の「今期」とは、R2年1月～R2年12月になります。

・法人の場合の「今期」とは、申請時を含む期（R2年の申請月以降の決算月までの1年間の期間）であり、「来期」も翌決算月までの期間になります。

⑨ 経費明細（「2 ⑥本事業（R2年4月～R3年3月）に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象となるものを記載して下さい。）

【1 感染防止対策経費】

（単位：円）

経費区分	費目	A 事業経費	B 助成対象経費	C 助成対象額	積算基礎
		(消費税込)	(消費税抜)	上限 20 万円	
I 事業費	(1) 店舗等改装費				
	(2) 設備費				
	(3) 広報費				
	(4) 外注費				
	事業費計				
合計					

【1 感染防止対策経費】

- ・⑥資金計画に記載されていない設備等は、補助対象にならない可能性があります。
- ・⑨経費明細に記載の、事業期間内に購入予定の設備等は、すべて⑥に記載しておいてください。
- ・積算基礎の欄（右端）には**購入設備の詳細を記入**してください。
設備等が多種類で欄内に記載できなければ、別紙で内訳表を作成してください。

【2 創業初期に必要な経費】

（単位：円）

経費区分	費目	A 事業経費	B 助成対象経費	C 助成対象額	積算基礎
		(消費税込)	(消費税抜)	上限 80 万円	
I 事業費	(1) 起業に必要な官公庁への申請書類作成費				
	(2) 店舗等借入初期費				
	(3) 店舗等改装費				
	(4) 設備費				
	(5) 知的財産権等関連経費				
	(6) 謝金				
	(7) 旅費				
	(8) 広報費				
	(9) 外注費				
	事業費計				
II 委託費	(1) 委託費				
合計		(A)	(B)	(C) ※ 千円未満切捨て (B×2/3 以内)	

【2 創業初期に必要な経費】

【1 感染防止対策経費】と同様に記載してください。

- ・事業経費は、「感染防止対策経費」に記載の金額と重複がないように注意してください。
- ・「感染防止対策経費」として計上した経費以外の創業初期に必要な経費を記入してください。（「募集要項」記載の補助対象経費を参照）

※支出を証明する書類（領収書等）がない場合は、助成対象となりません。

(別紙)

事業計画書「⑥本事業に係る資金計画」の「調達の方法」の説明

「補助金申請額」相当額の事業実施期間中の手当方法		
	(単位：千円)	
【補助金申請額】	手当方法	金額
1 <u>補助金は、補助事業が完了した後の検査を経て支払いますので、補助金が支払われるまでの間、御自身で補助金交付希望相当額分を手当していただく必要があります。</u>	(1) 預貯金等	
	(2) 金融機関からの借入金 (調達先：)	
	(3) その他 (調達先：)	
	合 計 (「補助金申請額」に同じ)	
	注) <u>(1)～(3)の金額は、⑥資金計画の表の「調達の方法」の各欄記載の金額には含みません。補助事業実施期間中に別枠での調達が必要となります。</u> <u>なお、「(3)その他」には、本事業の売上金からの充当はしないでください。</u>	
2 事業計画書の⑥資金計画の表の「調達の方法」の欄の下「補助金申請額」相当額について、事業実施期間中の手当方法を右欄に記載してください。		

本事業の売上金からの充当は予定できませんので、親族等からの手当を予定してください。

預貯金・金融機関借入金についても、⑥資金計画の表の金額とは別枠での手当となります。